

問 災害復旧工事について

答 順次対策工事進めたい

小林 健志 議員

問 五十波地区の河川災害復旧工事が途中で中断し、通行者や近隣の皆様に迷惑となっている。災害復旧工事でありながら、なぜ先送りになったのか。また、河川増水のおそれのある時期でもあり早期復旧を願うが、安全面も含め市の対応を伺う。

市長

護岸の床がかなりえぐれていた等、工事変更を余儀なくされ予算不足となった。しかし、H18年度の継続事業となり、施工業者も決定済。安全面については、増水データによると現施行状態でおおむね心配はないとのこと。今後は業者対応を充分指導し、早期完成を図りたい。

問 安全・安心なまちづくりを

答 地域の協力を得ながら努力する

北川 清司 議員

問 土砂災害防止法について。住民に危険箇所を調査を促しながら、対策工事を行うためのものではないとあるが、調査の結果はどうなるのか伺う。

土木部長

土砂災害防止法は、危険区域を明らかにし、まずは警戒避難体制の整備を図るために制定されたものであり、対策工事とは切り離して考えられている。市としては、警戒避難に必要な情報の周知や、順次対策工事も進めたい。



問 市民の安全・安心を脅かす事件、事故が全国に多発しており憂慮すべき事態である。特に、通学時の児童生徒の安全が大きく求められている。下校途中、小学生児童が不幸な犯罪に巻き込まれる事件が広島、秋田など各地で起こっている。本市の小中学校の通学路は、山間部の人通りの少ないところや、遠距離生徒も多く危険な環境にある。国では児童生徒の登下校の安全を守るためスクールバス導入を検討し市町村に通達、また、地域学校安全指導員を国内全小学校に配備するとしている。本市の安全対策は。

教育長

集団下校や教職員が見守る体制をとり地域の協力を得るなか、学校巡視員4名を採用し現場の安全に努めている。

問 本市の学校の状況を見るに校内に自由に入入りできる状態にある。全国の学校への侵入事案は2千件を越え後を絶たない。本市は出入口は一ヶ所と定めているが、防犯カメラ等の設置など対策が必要ではないか。

市長

防犯カメラ等をもって全各校の防犯体制の強化に努める。

問 がん検診の受診率向上に 休日検診を

答 休日検診等の 検診方法の工夫を検討

西川 省一 議員

問 がんによる死亡率は全国で31%、宍粟市は26%でいずれも死亡者数は第1位だ。しかも10年後には2人に1人近くがんでなくなる予測だ。がんの予防は早期発見にあり、検診が最も有効な対策だ。がん検診の現状と受診率の向上対策はどうか。特にまちぐるみ検診の休日対応の拡大が必要だ。

市長

受診率向上の対策として市が実施する検診の対象者を正確に把握するため、昨年全世帯を対象に検診に関する意向調査を実施し受診勧奨対策の資料として活用すると共に、健康作りの具体策を示すこととしており具体的には広報、パンフレット、メ

問

喫煙の害で生命が蝕まれ医療費高騰の因となっている。このほど国はニコチン依存症は病気と認知し本年4月から健康保険で禁煙治療が受けられる事になった。宍粟総合病院を禁煙治療の出来る認可病院とすべきだ。

病院事務部長

病院が禁煙治療の保険適用をうけるための要件である「敷地内禁煙」について病院機能評価プロジェクト委員会で検討していきます。